

6 平成27年度 経営目標の設定状況

平成27年度 東京都監理団体経営目標の設定状況

<公益法人等>

団体名			
(公財)東京都人権啓発センター			
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	体験学習会の実施	22回	過去実績(前年度実績)を参考(H26:21回)
都民・利用者	出張展示回数	9回	過去実績(前年度実績)を参考(H26:8回)
都民・利用者	都民講座、人権啓発行事等主催事業の実施	7回	過去実績(前年度実績)を参考(H26:6回)
財務	収益事業等会計から公益目的事業会計への繰入額	5,740万円	過去実績より算出(3か年平均)(H24:4,527千円 H25:6,222千円 H26:6,470千円)
重点目標設定理由	センターの事業目的である人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図るため、啓発事業及び講演・講座等事業に重点的に取り組んでいく。 また、センターの財務状況を鑑み、収益事業等会計からの繰入による公益目的事業会計の財源確保に努めていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名			
(公財)東京都島しょ振興公社			
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	特産品売上高(島じまん・愛らんどフェア除く)	115,489千円	過去実績(前年度実績)を参考(H26:115,489千円)
都民・利用者	各種イベントへの参加を通じた東京諸島PR	20回	過去実績より算出(3か年平均)(H24:18回 H25:19回 H26:22回)
都民・利用者	東京愛らんどシャトル搭乗者の確保	54.2%	過去実績(前年度実績)を参考(H26:55.7%) ※新たな航空路線就航による影響を考慮
財務	自己収支比率	41.2%	平成27年度予算値
重点目標設定理由	公社設立目的である島しょ地域の産業・観光振興を鑑み、特産品展示販売事業及び地域振興事業に重点的に取り組んでいく。 また、島民の生活安定及び産業振興に重要なヘリ・コンピューター事業において、搭乗者の確保を目標に設定し、都及び運行事業者と協働して運行に係る諸課題を解消し、利用者の利便性の向上を図っていく。 財務の視点においては、安定的な公社運営の観点から「自己収支比率の維持」に努めていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名		(公財)東京税務協会	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	自治体税務職員向け研修等の充実 (東京税務セミナー満足度)	90.0%	高水準の満足度を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする ※アンケート様式変更のため、過去実績なし
都民・利用者	税務事務支援強化 (講師派遣研修)	105回	過去実績より算出(3か年平均) (H24:85回 H25:105回 H26:118回)
都民・利用者	普及啓発活動の実施 (都民対象講演会等の開催)	550人	過去実績を参考に算出 (H24:572人 H25:566人 H26:569人) ※会場・定員等を考慮
財務	公益目的事業における自主事業収入額	50,000千円	過去実績より算出(3か年平均) (H24:44,932千円 H25:50,216千円 H26:54,486千円)
重点目標設定理由	税知識の普及啓発活動の充実に向け、自治体税務職員向け研修をより充実させるとともに、講師派遣を着実に実施する。 また、公益目的事業収入額を確保することで、より安定的な事業運営と会員団体等への税務事務支援の向上に努めていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名		(公財)東京都歴史文化財団	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	展覧会の年間観覧者数	3,150千人	平成27年度事業計画値(指定管理目標値及び協定値)
都民・利用者	ホール系施設の年間稼働率	90.7%	平成27年度事業計画値(指定管理目標値)
都民・利用者	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上 (対象館における総合的な満足度)	90.0%	高水準の満足度を得ることで、サービスの質を維持することを目的とする (H26:97.0%)
財務	収益事業等会計収益額	499百万円	過去実績を参考に算出 (H24:483百万円 H25:556百万円 H26:411百万円) ※一部施設の休館等を考慮
重点目標設定理由	効率的かつ安定した財団運営を図りながら、大規模改修により一部の館が一定期間閉館となる状況においても、より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供に努め、質の高い企画展、公演を安定して開催することで、高い来館者満足度を維持していく。 また、より堅実で魅力的な事業運営の拡充を目指し、安定的な自主財源を維持するために収益の獲得に努める。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
自主事業等入場者数	661千人	財団は、都立美術館・博物館、コンサートホール等の管理運営を行うとともに、文化事業の実施や文化活動への助成など幅広い事業を展開し、東京の芸術文化の振興と江戸東京の歴史的遺産の継承に努めている。 自主事業は、財団の設立目的を果たすため、指定管理業務とは別に自主的に実施しているものである。各館独自の自主事業の魅力を高め、より多くの都民に対して様々な芸術文化体験を提供することで、創造性に満ち、潤いのある地域社会づくりに寄与することを目指す。	
		目標値設定の考え方	
		都民・都政への更なる貢献を目指すため、各館の過去5か年の最高実績値の合計から、休館となる館の影響等を考慮した値を超える661千人を目標値とする。	

団体名	(公財)東京都交響楽団		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	自主公演の入場率	80.0%	高水準を維持することで、質の高い音楽芸術の普及を図ることを目的とする(H26:78.6%)
都民・利用者	社会貢献に資する出張演奏回数	61回	過去実績より算出(3か年平均) (H24:62回 H25:61回 H26:60回)
財務	自主公演の平均入場料収入	5,800千円	過去実績(過去10か年)を参考に算出 (平均値:5,981千円) ※一部特異値を考慮
財務	管理費	71,000千円	過去実績(前年度実績)を参考に算出 (H26:88,326千円)
重点目標 設定理由	自主公演では芸術性の追求と入場者数の確保の両立により、安定した入場率を確保するとともに、学校、病院等における社会貢献のための演奏活動等に積極的に取り組み、より多くの方への良質な演奏の提供と、音楽芸術の普及を図る。 団体運営については、安定した入場料収入の確保や管理費の削減に取り組むなど、効率的な財政運営に努めていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(公財)東京都スポーツ文化事業団		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	広域スポーツセンター事業	32事業	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:31事業)
都民・利用者	埋蔵文化財事業に係る体験教室及び出前授業等連携事業の実施	24事業	平成27年度事業計画値
財務	体育施設稼働率(団体利用)	93.1%	平成27年度事業計画値(93.0%)を参考 ※各施設の稼働率を勘案して設定
財務	収益事業等会計から公益事業会計への繰入額の増額 (平成25年度から平成27年度の合計額)	45.1百万円 (3か年合計150百万円)	平成25年度設定3か年目標
重点目標 設定理由	東京都長期ビジョン等を踏まえるとともに、当事業団の平成27年度事業計画に基づき、スポーツ都市東京の実現に向けて、東京都と密接に連携して各種スポーツ振興施策を強力に推進する。 また、埋蔵文化財事業については、発掘調査等を着実に進めるとともに、埋蔵文化財への理解を深めるための広報・普及活動を推進する。 併せて、公益事業を行うための盤石の経営体制を確立するため、体育施設稼働率の向上や収益事業等会計からの繰入額の増額を図っていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(一財)東京マラソン財団		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	参加者アンケートによる東京マラソン満足度(5段階評価中上位2評価「非常に良い」「良い」の割合)	80.0%	高い満足度の維持を目標とし、質の高い大会運営を行う(H26:80.8%)
都民・利用者	東京マラソンチャリティ寄付件数	4,500件	過去実績(前年度実績)を参考(H26:4,448件)
財務	協賛金収入の確保	17.14億円	平成27年度予算値
財務	EXPOブース販売収入の確保	1.90億円	平成27年度予算値
重点目標設定理由	参加者アンケートによる東京マラソン満足度の向上とチャリティ寄付件数の増加を通し、参加者が満足する大会運営や東京マラソンを通じた社会貢献を行っていく。また、協賛金収入とEXPOブース販売収入の確保を通し、安定的な財務体制を築き、着実な大会運営及び財団運営を図る。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(公財)東京都都市づくり公社		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	2,475m	平成27年度事業計画値
都民・利用者	下水道維持管理業務の受託拡大及び実施(業務数)	19業務	平成27年度事業計画値
都民・利用者	参加者満足度の高い都市づくりフォーラムの開催(満足度平均)	70%	高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする
財務	収益事業の収入確保(土地貸付及び建物運営)	2,293百万円	平成27年度予算値
重点目標設定理由	都市基盤整備の行政代行型公益法人として、まちづくりに関する事業を多面的に進め、都及び市町村の良好な都市環境の整備に貢献していくとともに、公益財団法人として都民に向けた研修会・講習会を開催するなど、都民や地域社会に寄与する取組を充実させる。また、安定的な財務基盤を確立し、公益目的事業を継続して実施していくための原資を確保する。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
道路整備と一体的に進める沿道まちづくりの推進(用地取得進捗率)	89.34%	都市計画道路の整備に併せて、沿道建物の不燃化や共同化を積極的に促進する「道路と一体的に進める沿道まちづくり」を都と連携して着実に実施することにより、東京の道路ネットワーク整備と木造住宅密集地域における防災機能の向上を図り、都政の一層の推進に貢献する。	
		目標値設定の考え方	
		公社が受託する沿道まちづくり事業の用地取得対象路線である目黒本町、十条地区の平成26年度末時点の用地取得進捗率は79.2%である。事業期間が終盤を迎える中、平成28年度の両地区の用地取得完了に向け進捗率89.34%の達成を目指す。	

団体名		東京都住宅供給公社	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	公社一般賃貸住宅利用率	96.2%	平成27年度事業計画値
都民・利用者	公社住宅耐震化率	96%	公社住宅の耐震改修工事、除却工事、新規管理開始の予定戸数に基づき算定 (H26:95.1%)
都民・利用者	お客さまセンター応答率	90%	平成27年度アクションプランに掲げる目標値 高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする (H26:92.6%)
財務	借入金残高	4,867億円	平成27年度予算値
重点目標設定理由	<p>自主自立かつ長期的安定経営を実現するため、お客さまニーズに対応した取組を推進し、公社一般賃貸住宅の高い利用率を確保するほか、財務基盤の強化に向けた借入金残高の着実な縮減を図っていく。</p> <p>また東京都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとして、当社が果たすべき役割を踏まえ、都の重要課題である住まいの防災性向上に向けた公社住宅の耐震化に引き続き取り組む。</p> <p>お客さまセンター応答率については引き続き高い目標値を設定し、申請・相談や修繕申込み、安否確認等多岐に渡るお客さまからの問合せ等への的確な対応を確保する。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名		(公財)東京都環境公社	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	太陽光発電普及セミナーの参加人数	80名	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:80名)
都民・利用者	東京都環境科学研究所の研究における学会等発表数	26件	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:26件)
都民・利用者	自然環境の保全における東京グリーンシップ・アクションの開催数	50回	過去実績(3年平均)を参考 (H24:53回 H25:47回 H26:45回)
財務	管理費(法人会計)	21,342千円	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:21,356千円) ※予算値からの削減率13%
重点目標設定理由	<p>太陽光発電普及セミナーの開催を通じて、再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、エネルギーマネジメントの普及を図る。また、東京都環境科学研究所における研究成果を社会へ還元するとともに、企業・NPO等との連携によるグリーンシップ・アクションを通じて、都民が自然環境を保全する機運の醸成を図っていく。</p> <p>さらに、団体運営として法人会計の適正な執行により財務基盤の強化に努めていく。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名		(公財)東京都福祉保健財団	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修(不特定多数の者対象)受講者数	480人	平成27年度事業計画値
都民・利用者	施設職員向け福祉用具研修会等の実施	7回	平成27年度事業計画値
都民・利用者	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	36区市	実地指導計画値
財務	管理費比率(正味財産ベース)	19.9%	平成27年度正味財産増減予算値
重点目標設定理由	東京都の福祉保健医療行政を支援、補完する団体として、公益法人である本財団が担う3本の柱である「福祉保健医療分野を担う人材の育成」「利用者のサービス選択の支援」「福祉保健システムの適正な運営の支援」に対応する重点目標を設定することにより、東京都の福祉保健医療行政の充実及び都民に対する福祉保健医療サービスの向上により一層寄与していくとともに、引き続き効率的な運営を目指す。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名		(公財)東京都医学総合研究所	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(プロジェクト研究評価点数の平均値)	4.0点	外部委員からの評価点数の平均値を5.0満点中4.0点(優れている)以上に保ち、研究所としての質を確保する
都民・利用者	受託・共同研究契約件数	77件	過去実績より算出(3か年平均) (H24: 68件 H25: 79件 H26: 85件)
都民・利用者	講演会・公開講座参加者数	6,690人	過去実績(前年度実績)を参考 (H26: 6,967人) ※講演会等の実施回数を考慮
財務	研究員1人当たり外部研究費獲得額	9,126千円	過去実績を参考に算出 (H24: 9,524千円 H25: 10,252千円 H26: 10,439千円) ※研究員の変動を考慮
重点目標設定理由	がん、感染症、認知症、高次脳機能など、都民ニーズに対応したプロジェクト研究や受託・共同研究を推進するとともに、都民向け講演会や研究者向け研修会など研究成果の社会還元を目指した普及事業を推進する。 また、外部研究費獲得により、引き続き財政基盤の強化に努めていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(公財)城北労働・福祉センター		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	継続就労先とのマッチング数 (アフターフォローを含む)	3社	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:3社)
都民・利用者	支援プログラム等による1人当たりアウトリーチ回数	8回	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:8回)
都民・利用者	地域クリーンアップ作戦参加者数	延べ550人	平成27年度事業計画値
財務	管理費	214,326千円	過去実績より算出(3か年平均) (H24:223,931千円 H25:215,264千円 H26:203,782千円)
重点目標 設定理由	高齢化や経済・雇用情勢の変化、日雇労働市場の衰退、センター利用者の減少や地域の様子など、山谷地域は大きく変わりつつある。こうした状況に的確に対応できるよう、労働者の就労自立及び生活安定に向け、一人ひとりに即したきめ細かな相談・支援の実施、関係行政機関等との連携を強化していく。 また、暮らしやすいまちにするために地域住民や関係団体と連携し、地域環境改善を推進していく。 さらに、施設の老朽化に対応しながらも、効率的な財政運営を図り、管理費の減に努めていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(社福)東京都社会福祉事業団		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	児童養護施設退所児童のアフターケア実施者数	268人	平成27年度事業計画値
都民・利用者	障害者支援施設における短期入所事業の利用者数	7,767人	平成27年度事業計画値
都民・利用者	福祉サービス第三者評価に伴う指摘項目の改善率	100%	指摘項目を全て改善する
財務	自己収支比率	53.6%	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:53.6%)
重点目標 設定理由	都立施設の指定管理者及び民間移譲施設運営事業者として、質の高い利用者サービスを提供するとともに、地域ニーズ及び社会の状況の変化を的確に捉え、地域福祉の増進や社会への貢献に努める。 また、社会的養護を取り巻く課題の一つである児童養護施設における退所児童のアフターケアに積極的に取り組むとともに、利用者サービスの向上と自立的経営を確保するため、自己収支比率の向上を図る。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(公財)東京都保健医療公社		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	救急車搬送患者数	20,000人	過去実績(前年度実績)を参考(H26:19,975人)
都民・利用者	検診者数(精密+がんドック)	31,350人	過去実績(前年度実績)を参考(H26:31,332人)
都民・利用者	新入院患者数	48,350人	過去実績(前年度実績)を参考(H26:48,337人)
財務	自己収支比率	88.9%	過去実績(前年度実績)を参考(H26:88.9%)
重点目標設定理由	二次医療圏を中心とする地域に急性期医療を提供する中核医療機関である地域病院として、重点医療の一つである「救急医療」の強化を図るなど、積極的に患者を受け入れるとともに、がん検診専門機関であるがん検診センターにおいて、受診勧奨の徹底やがんドックの拡充により、引き続き検診者数の増加を図る。また、効率的な経営に努めることで、強固な財政基盤の確立を図り、自律的な経営を目指す。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
紹介患者数	64,500人	公社6病院は、都民が身近な地域で適切な医療が受けられるよう、効率的な地域医療体制を構築することを目的に設立され、地域医療支援病院として承認を受けている。地域の医療機関との連携を強化し、紹介患者に対する医療の提供を推進することで、地域における効率的な医療提供体制の構築に寄与し、都政・都民へのさらなる貢献を目指す。	
		目標値設定の考え方	
		地域の医療機関との連携強化により、紹介患者数が年々増加している状況を踏まえ、一層の努力が求められる高い目標値とするため、これまでの伸び率を勘案し、過去5か年の最高実績値(62,000人)を超える目標値を設定する。	

団体名	(公財)東京都中小企業振興公社		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	販路開拓支援商談件数	4,613件	過去実績より算出(3か年平均)(H24:4,088件 H25:4,665件 H26:5,086件)
都民・利用者	巡回企業数	延べ8,579社	過去実績より算出(3か年平均)(H24:8,340社 H25:8,679社 H26:8,718社)
都民・利用者	関係機関との共催、協力事業数	62件	過去実績(前年度実績)を参考(H26:60件)
財務	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	480,712千円	平成27年度指定管理目標値
重点目標設定理由	平成27年度においても引き続き企業への巡回による支援や会員企業及び関係機関との連携強化を推進し、中小企業のニーズに応じた事業展開を図るとともに複合的な企業支援に努めていく。 また、公社の経営基盤の一層の安定化のため、指定管理施設の展示室等の利用拡大に重点的に取り組んでいく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
TOKYO起業塾受講後に新たに創業した修了生の割合	10%	平成27年度における公社の重点事業の「起業・創業の促進」に係る事業であるTOKYO起業塾を開催し、併せて修了生への集中サポートの実施によるハンズオン支援及び創業助成等、本指標と連携した総合的な支援実施により、更なる創業促進を図っていく。	
		目標値設定の考え方	
		平成26年度及び平成27年度TOKYO起業塾の受講修了者(創業入門コースを除く)のうち、27年度末時点において新たに創業した者の割合を目標とする。目標値は、「東京都長期ビジョン」に掲げる「都内開業率10%」に寄与するため、団体の一層の努力が求められる高い値として、過去3か年平均(5.7%)を大きく上回る10%を設定する。	

団体名		(公財)東京しごと財団	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	しごとセンター就職件数	15,000件	各年齢別コーナーの直近3か年の就職者数平均
都民・利用者	シルバー人材センターの就業延日人員	800万人日	過去実績を参考(3か年平均) (H24:8,108,337人日 H25:8,127,239人日 H26:8,120,674人日) ※平成26年度シルバー人材センター会員数の対前年減少率を考慮
都民・利用者	東京ジョブコーチ職場定着支援件数	600件	平成27年度事業計画値
財務	法人会計管理費の節減	11,892千円	平成27年度予算値より算出 ※予算値より5%節減
重点目標設定理由	しごとセンター事業については、利用者に対して必要な支援を着実に実施し、就職件数の確保に繋げていく。 高齢者を対象とするシルバー人材センター事業においては、喫緊の課題である就業機会の確保や会員拡大に向けた事業を地区シルバー人材センターと一体となって取り組み、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進を図っていく。 障害者雇用については、中小企業等における障害者雇用を促進するため、障害者の就業支援事業として、東京都版ジョブコーチを養成し、企業、障害者等の要請によりジョブコーチを派遣し、柔軟かつ迅速な支援を行っていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名		(公財)東京都農林水産振興財団	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	森林循環促進事業 (伐採予定契約面積)	契約面積50ha	平成27年度事業計画値
都民・利用者	東京農業の産業力強化支援事業 (専門家を派遣した農業者等の数)	50農業者等	平成27年度事業計画値
都民・利用者	共同研究の実施	25件	平成27年度事業計画値
財務	研究外部資金の獲得(受託研究)	18,600千円	過去実績により算出(3か年平均) (H24:18,076千円 H25:18,774千円 H26:19,057千円)
重点目標設定理由	財団の経営方針である「都の農林水産振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業の実施」を踏まえ、農地や森林が持つ多面的機能の発揮に関する事業や、東京の農林水産業を活力ある産業として発展させるための事業を展開し、着実に事業効果が表れるよう努めていく。 また、地域に貢献するための試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていくとともに、外部資金の獲得により財団の経費節減・経営安定化に取り組んでいく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名			
(公財)東京観光財団			
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	ウェブサイトのページビュー数	52,000,000件	過去実績(前年度実績)を参考(H26:49,944,206件)
都民・利用者	海外旅行会社へのプロモーション件数	230件	過去実績(前年度実績)を参考(H26:222件)
都民・利用者	国際会議主催者等への新規誘致交渉件数	52件	過去実績(前年度実績)を参考(H26:40件)
財務	賛助会費収入	43,000千円	平成27年度予算値
重点目標設定理由	<p>「東京都長期ビジョン」、「東京都観光産業振興プラン」及び「外国人旅行者の受入環境整備方針」等を踏まえ、財団の強みを活かして、多言語での情報発信による訪都意欲の喚起や旅行者の滞在中の利便性向上を図るとともに、海外旅行会社へのプロモーション活動を通じた訪都旅行者の増加、国際会議主催者等との交渉を通じた東京での国際会議等の開催など、重点的に取り組んでいく。</p> <p>また、財団の活動の基礎となる賛助会費についても、積極的な会員の勧誘と併せ、収入の確保を図っていく。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名			
(公財)東京動物園協会			
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	来園者に分かりやすい多言語案内や、魅力的な展示環境改善の取組	70件	過去実績(前年度実績)を参考(H26:74件)
都民・利用者	情報発信力の強化(キーパーズトークの件数)	3,000件	過去実績(前年度実績)を参考(H26:2,987件)
都民・利用者	ボランティアのスキルアップ研修参加人数	400人	過去実績(前年度実績)を参考(H26:318人)
財務	管理費比率	3.4%	平成27年度予算値
重点目標設定理由	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も視野に入れ、「世界一の都市・東京」に相応しい我が国を代表する動物園・水族園として、一層の魅力向上により来園者を確保していく。動物の生態展示や行動展示など様々な展示手法の工夫、体感型ツールの設置、案内サインの多言語化などを通じて、来園者にわかりやすく魅力的な展示・案内に取り組む。飼育係員が自ら担当動物の解説を行うキーパーズトークを推進することで、来園者の野生生物への興味関心を高めるとともに園の魅力アップや情報発信力の強化を図る。園内での動物解説、施設案内などを担うボランティア活動の質的向上が動物園・水族園の価値向上につながることから、新人ボランティア研修のみならず、ベテランボランティアに対する研修も継続的に実施していく。財務の面では、限りある財源で更なる事業の充実に向け、管理費の抑制を図り効率的な事業運営を実現する。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
上野動物園の年間入園者数	376.5万人	<p>上野動物園は、明治15年に開園した日本最初の動物園であり、飼育動物の繁殖など野生生物保全へ向けた取組で大きな役割を果たしてきた、名実ともに日本を代表する動物園である。</p> <p>動物園事業の発展振興に向けて、より多くの来園者を誘致し、野生生物保全の普及啓発など環境教育に貢献するため、上野動物園の年間入園者数を指標として設定する。</p>	
		目標値設定の考え方	
		<p>ジャイアントパンダが再公開された平成23年度をピークに、年間入園者数は減少傾向であったが、平成26年度は3年ぶりに前年度実績を上回る3,693,757人を記録した。平成27年度は園内各所で大規模再整備工事が本格化し入園者数の減少が懸念されるが、冬季閑散期の来園誘致キャンペーン等様々な来園者誘致策を実施し、前年度実績から更なる増加を目指す目標値を設定する。</p>	

団体名		(公財)東京都公園協会	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	地域等と連携した防災訓練の実施	80回	過去実績(前年度実績)を参考(H26:75回)
都民・利用者	複数公園が連携した共同作業による公園の美観向上と安全・安心の確保	65回	過去実績を参考(H24:57回 H25:61回 H26:97回) ※H26は試行的取組による特異値
都民・利用者	公園協会職員によるガイドツアーの実施	1,900人	過去実績(前年度実績)を参考(H26:2,002人)
財務	公園収益事業収入額(暦年)	39.6億円	過去実績(前年度実績)を参考(H26:40.1億円)
重点目標設定理由	「世界一の都市・東京」の実現を目指し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、公園等の魅力向上や、国内外からのお客様をおもてなしするための取組を一層強化していく。当協会が管理する防災公園及び水上バスは、災害時に都民の安全を守る非常に重要な役割を持つことから、地域等と連携した防災訓練を実施することで防災対応力の強化を図る。複数公園が連携した共同作業を通じて公園の美観創出と、より効率的な維持管理及び維持技術の継承を推進する。また、公園協会職員によるガイドツアーを通じて、公園等の魅力を来園者に分かりやすく伝え、公園への愛着を育むとともに、生物や歴史、文化等に関する知識を来園者により深く伝えていく。財務の面では、お客様ニーズに合わせた商品の提供や売店等のリニューアルにより、公益事業の原資となる公園収益事業収入の確保を図る。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
浜離宮恩賜庭園の入園者数(暦年)	75万人	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会による機運の高まりや、訪日外国人の増加等により、文化財庭園の文化的観光拠点としての重要性が高まっている。訪れる人に文化財庭園本来の魅力を楽しんでもらえるよう、作庭意図に沿った適正で質の高い維持管理や、文化財としての魅力や文化を伝えるおもてなしの取組により、入園者数の増加を図る。	
		目標値設定の考え方	
		文化財庭園の文化的観光拠点としての価値の高まりから特に訪日外国人の入園者数が増加しており、平成26年の浜離宮恩賜庭園の総入園者数は642,500人を記録した。平成27年は浜離宮恩賜庭園単園より高い入園者数前年比増加率を示している文化財庭園全園の増加率(113.9%)を基準として入園者数増加に向けた取組を加味し、前年比116%という高い目標値を設定する。	

団体名		(公財)東京都道路整備保全公社	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	道路用地等の取得(都道路線・鉄立路線・都道木密路線契約件数)	300件	過去実績値より算出(H24:114件 H25:108件 H26:146件) ※鉄立路線、木密路線は今年度から本格的に着手
都民・利用者	区市等の無電柱化支援事業の推進(新規受託箇所数)	4か所	過去実績より算出(3か年平均)(H24:6か所 H25:3か所 H26:4か所)
都民・利用者	総合的な駐車場情報案内サイト「s-park」、「s-park for riders」の利用促進(HPのアクセス件数)	810万件	過去実績(前年度実績)を参考(H26:810万件)
財務	新宿駅西口広場における収益事業の収入確保	409百万円	平成27年度予算値
重点目標設定理由	高度防災都市の実現及び道路ネットワークの早期整備に貢献するため、道路用地等の取得を加速させるとともに、区市等の無電柱化支援事業を通じて無電柱化エリアの面的拡大を支援していく。 また、先駆的施策を都内駐車場に普及し都市の環境改善を図るため、総合的な駐車場情報の提供を通じて、都内駐車場の利用を促進していく。財務の面では、新宿駅西口広場での収益向上に取り組み、公益目的事業の財源確保に努めていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
時間制オートバイ駐車場の利用台数	177,000台	東京のオートバイ駐車場台数は全国平均と比較して大きく不足するなど、総合的な駐車対策が求められている。公社はこれまでも、新規オートバイ駐車場の開設や既設駐車場のデッドスペース活用などに取り組んできたが、更なる取組の強化により、歩道・車道部への駐車抑制や違法路上駐車者の削減を通じて、安全・快適な歩行空間の確保、美しく風格ある都市景観の創出など、道路空間を活用する都施策の推進に寄与していく。	
		目標値設定の考え方	
		平成27年度は橋梁耐震補強工事の影響で駐車場数(18場)、収容台数(435台)とも減少するが、過去最も利用が多かった平成24年度(収容台数549台、利用台数202,945台)を基準に平成27年度の想定利用台数を算出し、さらに努力目標として10%を加算した高い目標値を設定する。	

団体名	(公財)東京防災救急協会		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標値設定根拠
都民・利用者	受講者理解度(消防防災関係技術者向け講習)	80%	高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする(H26:81.5%)
都民・利用者	来館者満足度(消防博物館・防災館)	85%	高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする(H26:87.3%)
都民・利用者	応急手当実施に関する自信度(救命講習)	80%	高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする(H26:84.3%)
財務	管理費比率	3.8%	過去実績(前年度実績)を参考(H26:3.8%)
重点目標設定理由	<p>当協会の定款に定める事業目的である消防防災関係者の育成、都民の防災行動力の向上、応急手当に係る普及啓発事業を達成するために最も重要と考える指標を設定する。</p> <p>各事業の意識・理解度調査を継続的に実施し、その結果を業務に具体的に反映させることで、質の高い防災・救急講習事業等を推進する。</p> <p>また、公益財団法人として業務運営の更なる効率化を通じて安定した公益事業の実施と充実を図るため、管理費比率を目標に掲げ、管理費の抑制を進める。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
防災館における来館者数	300,000人	<p>東京都長期ビジョンにおける『住民参加による防災訓練 2024年までに累計2,000万人参加』の目標達成に寄与し、地域防災力の向上を図るため、協会が運営する防災館3館(本所・池袋・立川)の来館者数を指標とする。</p>	
		目標値設定の考え方	
		<p>防災館3館の来館者数は東日本大震災直後の平成23年度に過去最高である299,114人を記録して以降減少傾向にあり、平成26年度の実績は283,164人であった。今年度は長期ビジョンに掲げる目標達成に寄与するため、過去最高である平成23年度の実績を超える来館者数30万人を目標値とする。</p>	

<株式会社>

団体名		(株)東京スタジアム	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	施設貸出件数	1,091件	平成27年度予算値
都民・利用者	年間延べ来場者数	1,721千人	平成27年度予算値
財務	売上高	1,001,281千円	平成27年度予算値
財務	経常利益率	2.9%	平成27年度予算値
重点目標設定理由	<p>当スタジアムは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においても競技会場の一つとなるなど、多摩地区スポーツ振興の拠点としての役割を担っていることから、施設貸出件数及び年間延べ来場者数を目標として設定し、より一層の貢献を図っていく。</p> <p>また、当スタジアムは、開業以来独立採算による事業運営を行っており、今後も継続してこのスキームを堅持していく必要があることから、売上高及び経常利益率を目標として設定し、安定的な経営基盤の確保を図る。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名		多摩都市モノレール(株)	
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	事故件数	0件	鉄道事業者の最大の責務である安全・安心な鉄道サービスを提供するため
都民・利用者	車両とホームの隙間解消に向けたホームスロープ改修率	15.7%	平成27年度事業計画値
財務	輸送人員(1日平均乗車人員)	131,513人	平成27年度予算値
財務	営業係数	91.2	平成27年度予算値
重点目標設定理由	<p>多摩地域に密着した交通機関として安全を最優先に、正確・快適な輸送サービスを提供するとともに、より一層のバリアフリー対策を推進し、お客様の安心の更なる向上を図る。</p> <p>また、大規模商業施設の開業に伴う多客化に確実に対応し新規需要を取り込むことで、安定した財政状況を堅持する。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	東京臨海高速鉄道(株)		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	事故件数	0件	鉄道会社である当社の最大の使命である「安全安定運行」を確保するため
都民・利用者	サービス介助士資格保有率(駅務員)	90%	高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする(H26:100%)
財務	輸送人員(1日平均乗車人員)	234,907人	平成27年度予算値
財務	経常利益	1,840百万円	平成27年度予算値
重点目標設定理由	<p>鉄道会社である当社の使命である安全・安定輸送を確保するため、引き続き無事故運転を継続する。</p> <p>また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控え今後さらに多くの観光客等が見込まれる中、バリアフリーの推進は、東京都をはじめ、国、区の福祉政策を補完し、公共交通機関としての責務を果たすための重要課題であることから、高いサービス介助士資格保有率を確保する。</p> <p>財務の視点では、大企業本社の移転や設備投資の増大等、厳しい経営環境が予測される状況にあっても一層の営業努力により経常収支の黒字を堅持し、経営基盤の安定・強化を実現する。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(株)多摩ニュータウン開発センター		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	ビル実質入居率	91.3%	過去実績(前年度実績)を参考 ※大規模改修による影響を考慮
都民・利用者	駐車場一般利用率	0.43台/日	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:0.43台/日)
財務	不動産事業収入	1,174百万円	過去実績(前年度実績)を参考 ※地代収入減要素等を考慮
財務	自己資本比率	37.8%	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:36.8%)
重点目標設定理由	<p>主要事業である賃貸ビルのテナントの入居を推進するとともに駐車場の一般利用を推進して、南大沢地区のにぎわい創出に貢献するとともに、安定的な収入の確保に努め、健全な財務基盤を確立し、民事再生計画を踏まえた確実な債務返済を実施していく。</p>		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(株)東京国際フォーラム		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	主要6ホール日数稼働率	65.7%	過去実績を参考 ※大規模修繕による影響を考慮 (H26:80.1%)
都民・利用者	会議室稼働率	72.4%	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:72.4%)
都民・利用者	年間催事参加者・店舗等利用者数	609万人	過去実績を参考 ※大規模修繕による影響を考慮 (H26:677万人)
財務	営業収益	6,221百万円	平成27年度予算値
重点目標 設定理由	第五次中期経営計画の策定方針である「世界をリードする都心型MICE施設」と「文化・賑わいの発信拠点としての魅力を世界に発信」という大きな二つの視点に基づき、具現化する目標を掲げ、重点的に取り組んでいく。 また、大規模修繕工事に伴う施設の一部休館という厳しい経営状況下においても収入を着実に確保し、強固な経営基盤の確立に努めていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(株)東京臨海ホールディングス		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	賑わい創出事業の実施	年4回	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:年4回)
都民・利用者	共同防災訓練の実施	年4回	四半期に1回
財務	営業利益率【連結】	20%	グループ各社の収支見積額等に基づき設定
財務	借入金残高の圧縮【連結】	17億円	グループ各社の収支見積額等に基づき設定
重点目標 設定理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、臨海地域の発展を一層加速させるため、地域へ貢献する取組として、地域の賑わい創出や防災力強化等に努め、臨海地域のエリアマネジメントを推進していく。 また、引き続き、グループ全体としての収益性の向上や借入金残高の圧縮に取り組み、更なる経営基盤の強化を図っていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	東京交通サービス(株)		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	運行に支障をもたらす事故発生件数	0件	お客様の安全・安心を確保するため、当社の責任に起因する事故発生ゼロを目標とする
都民・利用者	顧客満足度の重視 (「都営交通モニター」満足度評価平均)	4.0点	5.0満点中4.0点という高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする
財務	経常収支黒字化の堅持 (経常収支比率)	100.7%	平成27年度予算値
財務	売上高管理費比率	1.9%	平成27年度予算値
重点目標 設定理由	当社の使命は、交通局と一体となってお客様の安全・安心を確保しつつ、サービス向上に努めていくことにある。そのため、当社の責任に起因する運行に支障をもたらす事故発生ゼロを目指すとともに、お客様の満足度を重視していく。 また、財務面についても、経常収支黒字化を堅持するとともに、管理部門の経費を抑制し、効率的な経営を行っていく。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	東京水道サービス(株)		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	水道施設無事故運転継続 (事故発生件数)	0件	安全運転に万全を期し、無事故運転の継続を目標とする
都民・利用者	地域広報の充実 (水道なんでも相談、施設見学会の実施回数)	30回	過去実績(3か年実績)を参考 (H24:25回 H25:32回 H26:40回) ※今年度の実施見込み等を考慮
都民・利用者	水道工事に対する理解促進 (水道工事イメージアップコンクール応募)	20件	過去実績(前年度実績)を参考 (H26:20件)
財務	1人当たり事務経費	336千円未満	過去実績値(前年度実績)を参考 (H26:330千円) ※景気動向、社内の事務経費の執行見込み等を考慮
重点目標 設定理由	水道施設無事故運転の継続など、準コア業務の確実な履行に取り組み、お客様ニーズをより一層反映した質の高いサービスを展開していくとともに、広報活動を通じて、親しまれる水道への取組を推進していく。 また、引き続き効率的な経営に努める。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	(株)PUC		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	多摩地区料金未納件数残比率	1%	高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする (H26:0.78%)
都民・利用者	多摩地区料金算定保留率	0.005%	高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする (H26:0.0029%)
都民・利用者	コールセンター応答率	90%	高水準を維持することで、サービスの質を維持することを目的とする (H26:94.4%)
財務	1人当たり事務経費	231千円未満	過去実績より算出(3か年平均) (H24:259千円 H25:234千円 H26:200千円)
重点目標設定理由	水道料金の未納件数の削減及び料金の早期算定に努めるなど、準コア業務を確実に履行するとともに、コールセンターの効率的運営を図り、高い応答率を確保することで、お客さまサービスの向上に取り組む。 また、引き続き事務経費の縮減に取り組み、効率的かつ健全な経営に努める。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	

団体名	東京都下水道サービス(株)		
重点目標			
視点	指標名	27年度目標値	目標設定根拠
都民・利用者	無事故運転継続 (事故件数)	0件	安全運転に万全を期し、無事故運転の継続を目標とする
都民・利用者	道路陥没防止のための取組強化 (人孔外副管調査等件数)	100か所	事業計画値(H25年策定3か年計画)
都民・利用者	技術・ノウハウの提供 (展示会等での技術紹介)	35件	過去実績より算出(3か年平均) (H24:31件 H25:37件 H26:36件)
財務	販売管理費比率	4.19%	平成27年度事業計画値
重点目標設定理由	事業が増大する中で、経費の抑制を図りながら、下水道施設の無事故運転の継続や、道路陥没防止の取組により、都民の安全で快適な都市生活の確保を図る。 また、これまで培ってきたノウハウや開発技術を広く情報発信し、技術提供を行い、下水道事業全体の底上げを図り、社会貢献につなげる。		
チャレンジ目標			
指標名	27年度目標値	指標設定の考え方	
設定なし	-	-	
		目標値設定の考え方	
		-	